

第 2 回審議会における議論のまとめ

<京都市の財政状況について>

- 京都市では、平成初期の大規模投資に伴う多額の市債の発行により、重い償還負担を負う中、福祉、教育、子育て支援の充実や防災減災対策等を推進するための支出に対して不足する収入を「資金手当のための市債(借金)」や「将来の借金返済のための積立金の前借り」などで穴埋めしてきた。

更に危機的な経営状況となった地下鉄事業を支援するため、多額の市債を発行し、負債を付け替えたことで、負債が更に増加した。

これらの負債の返済負担が年々、重くなっていることが、更に収支改善を難しくしており、非常に厳しい財政状況にある。

- 京都市では、この間、実質的な市債残高を大きく縮減させてきたが、資金手当債や積立金の前借りを行った分、他都市と比べると公債費が高止まりしている。それが地方交付税を含めた一般財源が伸び悩む中で、社会福祉関連経費の増加を吸収出来るかどうかの差になっている。

<今後の改革の方向性について>

- 今後も高齢化は進展し、社会福祉経費も増加していく。これから迎える一番厳しい時期をどうやってしのぐかは、大きなまちづくりの戦略・シナリオが必要で、そうした戦略の下、無駄のない効率的な財政運営を追求していかなければならない。
- 京都市の年齢階層別人口を見ると、学生の年齢階層は他都市より人口が多いが、その後、年齢階層が上がっていくごとに減少し、他都市の方が多くなっていっている。生産年齢人口が他都市に流れない仕組みが必要。
- 全体として見ると、年齢階層が上がるごとに資産は増加する傾向にある。こうしたストックにも着目して、施策に要する財源を今後、どう確保し、再配分していくかという視点が重要。
- 京都市の財政健全化に向けて、①地方交付税の必要額の確保、②税収の底上げ・独自財源の確保、③独自施策の水準の見直し、の大きく3つの課題があり、どれも重要で進めていくべきだが、①は相手がある話で、②も一定の期間を要するなど、すぐには財源が手に乗ってこない。
やはり、現に財源不足が出ている以上、③の独自施策の水準の見直しに着手せざるを得ない。

<本市の独自事業等のあり方について>

- 京都市は独自施策を財源以上に実施している状況にあり、額の大きなものを中心に、国の基準や、他都市平均に着目して、そこまでは水準を下げるといったことも検討すべき。
また、交付税算定の考え方以上にやっている部分というのを点検するというのも一つの切り口ではないか。
- 独自の施策の中でも、市南部を発展させ、足腰の強い産業構造を落とし込むための先行投資という意味で、企業立地促進助成などはもっと充実させてもいいと思う。

<社会福祉施策について>

- 国民健康保険の独自の財政支援は、非常に多額であるが、見直しを行うに当たっては、まずこの独自の支援がどの所得階層の保険料をどの程度、軽減しているのかの、現状把握が必要。
- 国民健康保険については、現在、都道府県内でも市町村ごとに水準が異なる保険料について、厚生労働省が統一化の動きを進めているが、京都市も京都府に対して、働きかけるべき。
- 敬老乗車証は過去にも持続可能な制度とするために、応益負担にするべきという議論がなされている。今後も、高齢化率の上昇が見込まれる中、制度を維持するために、これまでに整理した基本的な考え方に沿って、早急に見直しを進めるべき。
- 学童う歯対策についても、過去に包括外部監査等の指摘を複数回受けており、指摘を踏まえて、早急に見直しを進めるべき。
- 被災者住宅再建支援については、国の会議資料にあるとおり、被災者への支援よりも保険料・共済の加入促進など自助の取組を促すべき。